様式第１号（第４条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

　福岡県知事　殿

申請者名

　年度福岡県生活基盤施設耐震化等補助金（事業区分）交付申請書

福岡県生活基盤施設耐震化等補助金の補助対象事業について、同補助金の交付を受けたいので、福岡県生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱第４条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

１　申請額　　　　金　　　　　　　　円也

２　事業の名称

３　事業の施行目的（理由）及び効果

　　（記載上の注意）

　　　事業を実施するに至った経緯及び事業の実施によって期待される効果を記述すること。

４　水道（用水供給）事業認可年月日及び番号

５　事業計画調書 別紙 (1)

６　事業費所要額調書 〃 (2)

７　算定基準による算定額明細書 〃 (3)

８　財源調書 〃 (4)

９　工事工程表 〃 (5)

10　添付書類

（１）歳入歳出予算書の写し

（２）設計図面

 ア　各施設はそれぞれ次によって色分けすること。

当該年度補助対象事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・赤色

当該年度単独事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・赤（点線）

次年度以降の事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・緑色

前年度までに開始された継続事業で実施済事業及び既有施設・・黒色

 イ　図面は全て実施設計とし、認可申請（届出）で使用したもの又は工事発注などの図面を使用することも妨げないものとする。

　（３）その他必要な参考資料

　　（記載上の注意）

 　　ＰＦＩ事業が含まれる場合は、当該事業分だけを抜粋して別紙（１）、（２）、（４）及び（５）を作成するとともに、ＰＦＩ事業により取得する施設の整備に要する費用の内訳について別紙（３）を作成し、添付すること。

 また、買収に要する費用を割賦払いの方法により後年度にわたり支出する場合は、割賦払いの期間中における年度ごとの支出計画及び後年度にわたる債務の負担について、議会で議決されていることを証する書類を添付すること。

様式第２号（第５条関係）

第　　　　号

　　年度福岡県生活基盤施設耐震化等補助金（事業区分）交付決定通知書

申請者名

　　　　年　月　日　　第　号で申請のあった　　　年度福岡県生活基盤施設耐震化等補助金（事業区分）については、福岡県補助金等交付規則（昭和３３年福岡県規則第５号）第４条及び福岡県生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱第５条の規定に基づき、下記により交付します。

　　　　年　月　日

|  |
| --- |
| 印 |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　福岡県知事

記

１　この補助金の交付の対象となる事業（以下「事業」という。）は、福岡県生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱第２条に規定する事業であり、その内容は、　　　　年　月　日第　号申請書に記載のとおりとする。

２　事業に要する経費、補助基本額及び補助金の額は、次のとおりである。ただし、事業の内容が変更された場合において、事業に要する経費、補助基本額又は補助金の額が変更されるときは、別に通知するところによるものとする。

　　　　　　　事業に要する経費　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

　　　　　　　補助基本額　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

　　　　　　　補助金の額　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

３　事業に要する経費の配分及びこれに対応する補助金の額の区分は　　年　月　日　第　　号申請書に記載のとおりとする。

４　この補助金の額の確定は、福岡県生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱第２条第２項及び第１０条の規定によるものとする。

５　この補助金は、福岡県生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱第６条の条項を条件として交付するものとする。

６　事業に係る実績報告は、福岡県生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱第９条により行わなければならない。

様式第３号（第６条関係）

　　年度福岡県生活基盤施設耐震化等補助金（事業区分）事業状況報告書

（補助要綱第６条（１）事業の中止又は廃止及び第６条（２）事業遅滞の届出の記載例）

第　　　　号

 　　年月日

補助事業者名

|  |  |
| --- | --- |
| (a) 補 助 対 象 事 業 名 | (b) 事　　業　　費 |
| ○　○　○　○　事　業 | 補助基本額 | 補 助 額 |
| 円 | 円 |
| (c)事業着手　 年 月 日 | (d)補 助 指 令済 額 | (e) 補 助 金 受 入 調 書 | (f)補助額繰越(不用)予定額 |
| 受入済額 | 受入予定額 | 計 |
|  年 月 日 | (イ)　　　　　円 | 円 | 円 | (ロ)　　 円 | 　　　　(イ)－(ロ)　　　　　　円 |
| (g)３月31日まで事業費支出確定予定額の算出基礎 | (h)事業費繰越(不用)予定額 | (i)事業竣工予 定 年 月 日 |
| (ハ)事業費支出義務確定額 | (ニ) 事 業 費 支払予定額 | (ホ)３月31日まで事　　業費支払確定予　　定額(ハ)＋(ニ) |
| 支払済額 | 支払義務額 | 計 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  年 月 日 |
| (j) 事 業 費 支 払 確 定 予 算 額 及 び 事 業 費 繰 越 予 算 額 内 訳 |
| 補 助 対 象 事 業 内 容 | 事業費支払確定予定額 | 事業費翌年度繰越予定額又は不用予定額 | 備考 |
| 種別 | 工種 | 品種 | 刑状寸法 | 数量 | 単位 | 金額 | 数量 | 金額 | 数量 | 金額 |
| 貯水取水導水浄水送水小計附帯雑費合計 | ダム○○○取水口取水ポンプ○○○導水管○○○分水井急速ろ過池○○○送水ポンプ送水管○○○ | ＰＦＣ立形斜洗ポンプＰＳ管○○○ＲＥＣＲＥＣ両吸込渦巻ポンプＣＩＰ | 25.0×3.30m口径50mmφ1800mm12.0m×9.0m14.4m×11.2m口径250mmφ1100mm | 2211701842000 | 連台m井池台m | 円○○○ | 2117018 | 円00 | 42000 | 円 |  |
| 繰越又は不用となった理由 |  |
| その他の参考事項 | 補助基本額算出方式 |

（記載上の注意）

１　補助金受入調書中受入予定額とは、当該期日（翌年度への繰越事業の場合は３月31日）までに事業費支出確定予算額に相当する補助額より受入済額を控除した額をいう。

２　事業費支出義務確定額（ハ）とは、補助対象事業がすでに完成された分（法律上の給付行為）に対する事業費の支出済額及び支払義務額（現在までの支払義務確定額）をいう。

３　事業費支出予定額（ニ）とは、補助対象事業の未完成部分について当該期日（翌年度への繰越事業の場合は３月31日）までに完成の見込ある事業に要する費用をいう。

４　事業費支払確定予定額（ホ）とは、（ハ）欄計及び（ニ）の合計額をいう。

５　事業費繰越（不用）予定額（h）とは、補助基本額より当該期日（翌年度への繰越事業の場合は３月31日）までに完成の見込みがある事業に要する費用を減じた額である。

６　事業中止又は廃止したときは、「繰越不用となった理由」欄を「中止又は廃止となった理由」と読み替える。

様式第４号（第６条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

　福岡県知事　殿

補助事業者名

　年度福岡県生活基盤施設耐震化等補助金仕入れに係る消費税等相当額報告書

　　　　年　月　日　第　号により交付決定があった福岡県生活基盤施設耐震化等補助金（事業区分）について、福岡県生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱第６条（８）の規定に基づき、次のとおり報告します。

１　福岡県補助金等交付規則第１４条の規定に基づく額の確定又は事業実績報告額

金　　　　　　　　　　円

２　補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税額

金　　　　　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額

金　　　　　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）

金　　　　　　　　　　円

（注）別添参考となる書類（金額の積算の内訳等）

様式第６号（第７条関係）

第　　　号

年　月　日

　福岡県知事　殿

補助事業者名

年度福岡県生活基盤施設耐震化等補助金（事業区分）に係る事業の

交付決定前着手届

 標記の事業について、下記条件を了承の上、交付決定前に着手したいので、福岡県生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱第７条の規定に基づき届け出ます。

　　記

１　交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらのあらゆる損失は、事業実施主体が負担するものとする。

２　交付決定を受けた補助金額が、交付申請額又は交付申請予定額（要望額）に達しない場合においても、異議がないこと。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 事業内容 | 交付申請（予定）額 | 着手予定年月日 | 完了予定年月日 |
|  |  |  |  |  |

交付決定前に着手を要する理由

様式第７号（第８条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

　福岡県知事　殿

補助事業者名

　　年度福岡県生活基盤施設耐震化等補助金（事業区分）変更交付申請書

　　　　　年　　月　　日　　第　　号をもって交付の決定を受けた福岡県生活基盤施設耐震化等補助金（事業区分）について、下記のとおり交付決定の変更を申請します。

記

１　変更後交付申請額　　　　　　　　金　　　　　　　　　円也

　　　（既交付決定額からの増Δ減額　金　　　　　　　　　円）

２　変更理由

３　事業計画調書 別紙 (1)

４　事業費所要額調書 〃 (2)

５　算定基準による算定額明細書 〃 (3)

６　財源調書 〃 (4)

７　工事工程表 〃 (5)

８　添付書類

（１）歳入歳出予算書の写し

（２）設計図面

（３）その他必要な参考資料

　（記載上の注意）

１　追加交付（一部取消し）、事業計画変更及び経費の配分変更承認申請書の場合には、特に様式を定めるものを除き、当該変更部分上段に（　）書きで変更前の金額等を記載すること。

２　変更申請の設計図面は、変更する工種のみについて作成すること。

様式第８号（第８条関係）

第　　　　号

　年度福岡県生活基盤施設耐震化等補助金（事業区分）変更交付決定通知書

補助事業者名

　　　　年　月　日　　第　　号で申請のあった　　　年度福岡県生活基盤施設耐震化等補助金（事業区分）の変更について、福岡県補助金等交付規則（昭和３３年福岡県規則第５号）第４条及び福岡県生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱第８条第２項の規定に基づき、下記により変更交付します。

　　　　年　月　日

|  |
| --- |
| 印 |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　福岡県知事

記

１　この補助金の交付の対象となる事業（以下「事業」という。）は、福岡県生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱第２条に規定する事業であり、その内容は、　　　年　月　日第　号申請書に記載のとおりとする。

２　事業に要する経費、補助基本額及び補助金の額は、次のとおりである。

　　　　　事業に要する経費　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

　　　　　補助基本額　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

　　　　　補助金の額　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

３　１及び２以外の事項については、　　年　月　日　　第　　号による交付決定書のとおりとする。

様式第９号（第９条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

　福岡県知事　殿

補助事業者名

　　年度福岡県生活基盤施設耐震化等補助金（事業区分）実績報告書

　　　　　年　　月　　日　　第　　号をもって交付の決定を受けた福岡県生活基盤施設耐震化等補助金（事業区分）について、事業が完了したので、下記のとおり報告します。

記

　１　補助金精算額　金　　　　　　円也

　２　工事期間

　　　　着　　工　　　　　　年　　月　　日

　　　　しゅん工　　　　　　年　　月　　日

　３　補助申請及び計画変更申請の手続状況

　　(１)　補助申請　　　　　　　年　　月　　日　　　　　　　第　　　号

　　　　　交付決定　　　　　　　年　　月　　日　　　　　　　第　　　号

　　(２)　計画変更申請　　　　　年　　月　　日　　　　　　　第　　　号

　　　　　承　　　　認　　　　　年　　月　　日　　　　　　　第　　　号

　４　工事施工方法　　　　　　　　　　　　別紙(１)

　５　事業費精算額調書　　　　　　　　 　　〃 (２)

　６　算定基準による算定額明細書　　　 　　〃 (３)

　７　工事設計書　　　　　　　　　　　 　　〃 (４)

　８　財源調書　　　　　　　　　　　　 　　〃 (５)

　９　残存物件調書　　　　　　　　　　 　　〃 (６)

　10　添付書類

　　(１)　歳入歳出決算（見込）書の写し

　　(２)　精算設計図面（補助申請書に添付した設計図面に準じて作成すること。ただし、補助申請時と全く同じ場合は除くことができる。）

　　(３)　請負及び竣工検査調書　　　　　　別紙(７)

　　(４)　その他必要な参考資料

　　　　　契約書、完成検査調書の写し及び写真等事業の完了が確認できる資料

　（記載上の注意）

　１　補助事業を翌年度へ繰り越した場合にあっては「　　年度（　　年度への繰越分）福岡県生活基盤施設耐震化等補助金実績報告書」と記入すること。

　２　実績報告書の記載に当たっては、申請時と精算時において変更のある場合は、特に様式を定めるものを除き当該変更部分の上段に（　　）書きで申請時の内容を記載すること。

３　ＰＦＩ事業が含まれる場合は、当該事業分だけを抜粋して別紙（２）及び（５）を作成するとともに、ＰＦＩ事業により取得した施設の整備に要した費用の内訳について別紙（３）を作成し、添付すること。

 また、買収に要する費用を割賦払いの方法により後年度にわたり支出する場合は、割賦払いの期間中における年度ごとの支出計画及び施設の所有権が選定事業者から移転されたことを証する書類を添付すること。ただし、年度ごとの支出計画については、申請時に添付した書類と同じ場合は省略することができる。

様式第１０号（第９条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　日

　福岡県知事　殿

補助事業者名

　　年度福岡県生活基盤施設耐震化等補助事業年度終了実績報告書

　　　　　年　　月　　日　　第　　号をもって交付決定を受けた福岡県生活基盤施設耐震化等補助金について、福岡県生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱第９条の規定により、関係書類を添え、別表のとおり報告します。

別　　表

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 交付決定の内容 | 年度内遂行実績 | 翌年度繰越額 | 事業実施期間 | 　摘要 |
| 事業費 | 補　助基本額 | 補助金額 | 事業費支払実績（見込）額 | 事業進捗率 | 補助金受入額 | 事業費 | 補助金額 | 着　手年　月 | 完了予定年月 |
|  | 　　円 | 　　円 | 　円 | 　　　　　円 | 　　％ | 　　円 | 　　円 | 円 |  |  |  |

様式第１１号（第１０条関係）

第　　　　　号

　年度福岡県生活基盤施設耐震化等補助金（事業区分）交付額確定通知書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者名

　　　　　年　月　日　　　第　　号で交付決定した標記補助金については、福岡県生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱第１０条の規定により提出された　　年　月　日　第　　号事業実績報告に基づき、下記のとおり交付額を確定します。

　　　　　年　　月　　日

|  |
| --- |
| 印 |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　福　岡　県　知　事

記

　交付確定額　　　金　　　　　　　　　　　　　円

様式第１２・１３号（第１１条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第 　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 年 　月 　日

　福岡県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　精算払

年度福岡県生活基盤施設耐震化等補助金　　　　　請求書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　概算払

　　　　年　　月 　日　　第　　　　号で交付（変更交付）決定通知のあった福岡県生活基盤施設耐震化等補助金（事業区分）について、福岡県生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱第１１条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて請求します。

記

１　交付（変更交付）決定額　　　金　　　　　　　　　円

２　前回までの受領済額　　　金　　　　　　　　　円

３　現在残額　　　金　　　　　　　　　円

４　今回請求額　　　金　　　　　　　　　円

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

５　債権者登録番号

６　添付書類

1. 交付（変更交付）決定通知書の写し
2. その他参考になる書類